

「水産業の明日を拓くスマート水産業研究会」
流通・加工ワーキングチーム 中間取りまとめ

流通・加工ワーキングチームにおいては、洋上（漁船）と陸上（産地市場）をどう繋ぐのか、流通・加工の現場の省人・省力などの合理化をどのように進めるのか、競争力のある水産流通プラットフォームをどう構築するのかという視点から、我が国漁業・加工の経営資源や経営の脆弱性にも配慮しつつ、豊富な知見・経験を有する委員・有識者により、水産バリューチェーン産地の構築に向けた課題の整理等を実施してきた。

第4回研究会までに整理が必要なテーマが残っているが、本研究会の円滑な最終とりまとめに向けて、流通・加工ワーキングチームとしてこれまで実施してきた議論を踏まえ、以下のとおり中間とりまとめを行ったので報告する。

【これまでに整理された課題・論点】

- ・ 洋上（漁船）の漁獲情報が電子データ化され、陸上（産地市場）へスムーズにデータ転送されるようになれば、産地市場における漁獲物の受入や輸送に関する体制を整える上で非常に有効となるが、高額な通信コストや漁業者にメリットが見えづらい点がこうしたデータ転送システムの導入に係る課題として認識された。
- ・ 一部の大規模漁港においては、公共事業等の公的資金の投入により、セリ、入札や入船情報等の電子化が整備されており、市場業務の効率化や販売までの事務処理時間が短縮されるなどの効果が発現している。一方で、小規模漁港では旧態依然とした紙媒体での処理が大宗であり、電子化のメリットや導入事例における事務変更の具体的なやり方等を示しつつ、横展開を図っていくことが課題となっている。また、米国ヘカツオ・マグロ類を輸出する際に必要となるドルフィンセーフなど漁業者の署名が必要となる書類の電子化も、主導的に導入を推進する主体が明らかでないため、普及が進んでいない状況も指摘された。
- ・ 流通・加工の現場における省人・省力化については、少子高齢化が進み漁村地域における労働力不足の深刻さが増す中で、積極的に取り組んでいくことが必要。一方、利益率の低い水産流通・加工を取り巻く経営環境下では、高額なイニシャルコストが障害となっている状況が確認された。また、自動化にあたり生産ラインのパッケージはなく、加工業者自らが開発しなければならないことも確認された。
- ・ 標準コードの利用や電子商取引の推進は、事業規模の大小に関わらず業務の効率化の観点から重要であり、取り組み易いシステムの導入・普及が課題となっている。
- ・ 水産物の流通におけるトレーサビリティの確保が求められている中で、ブロックチェーンを始めとする新たな通信技術の有効性（情報を集中管理する必要なく相互に交換でき、産地・消費地間の銘柄名称の違いも解決するなどの有効性）と導入可能性を確認した。ただし、事業化には川上から川下までの大規模なコンソーシアムをつくるところから始めなければならず、個別の事業者にとって事業への投資効果がわかりにくいことも確認した。
- ・ 物流業者（トラック運転手）が不足していることから個別にトラックをチャーターして配送するとコストが高い。それゆえ、川上から川中（消費地市場）との間と川中（消費地市場）から川下（小売）との間において同業他社とも共同で荷を積んで一括配送する「共同配送システム（そのための管理ソフトも含む）」の導入が有効であることが確認された。

【課題・論点を踏まえた流通・加工のスマート化の方向性】

流通・加工ワーキングチームでは、これまでに整理された課題を踏まえ、2023 年度までに水産バリューチェーン産地を 10 力所以上構築するため、洋上（漁船）と陸上（産地市場）をどう繋ぐのか、流通・加工の現場の省人・省力などの合理化をどのように進めるのか、競争力のある水産流通プラットフォームをどう構築するのかという視点から、検討を行った。

現在の水産業を取り巻く情報の流れ（情報流）は、洋上（漁船）から消費地市場に至るまでの間に分断が生じていることがあるが（例えば洋上（漁船）から陸上（産地市場））、供給サイド（漁業者）にメリットが見えづらく一方的にデータを提供する動機が低いためであり、産地市場を始めとする需要サイドが求める情報が供給サイドに提供されるという双方向のデータネットワークを構築することで解決される。また、産地市場と消費地市場の情報流についても、出荷業者や加工業者が仲介する情報流があるものの、漁業者や産地市場と共有されることはまれであり、消費者の求める情報を漁業者や産地市場に提供するという、双方向のデータネットワークを構築していくことが必要である。

これらの既存の市場を中心とした情報流に加え、漁業者による産直やインターネットを活用した鮮魚流通（Electric Commerce）などのデータネットワークと連携し、データネットワークを拡大していくという視点も重要。

課題・論点として整理した項目については、①セリ、入札や入船情報等の電子化といった産地市場の機能強化、②流通・加工の現場における省人・省力化に資する技術、③標準コードの利用や電子商取引の推進、④共同配送システムについては、すでに実用化されていることから、これらの横展開については、費用の低廉化、経営体の強化や産学官連携等の方策を含め、検討していく必要がある。

さらに、ブロックチェーンを始めとした実用化されていない新技術を取り込んでいくことは、スマート化を考える上で欠かすことは出来ず、現場に即したかたちでの導入についての検討が求められる。

流通・加工ワーキングチームは、これらについて第 4 回会合において最終とりまとめに向けた議論・検討を行うこととする。

以 上